

西暦2000年を迎えた 協同組合運動



富沢賢治

Tomizawa Kenji

●聖学院大学総合研究所・教授

協同労働の 時代にむけて

私たちは今年、西暦2000年を迎えました。新しい千年紀（ミレニアム）を迎えたことになります。千年単位で世界を見ることが盛んに行われていますが、私たち人類の世界を千年単位で見るとどうなるのでしょうか。「地球的に考えて、地域で活動する」ということがよくいわれます。人間は社会的存在であり、人々との関係を抜きにしては考えられません。人間は協同で働くことのできる「協同動物」であるということもできます。しかもその協同のありかたは、歴史的に変化しています。私たちの協同組合は、資本主義時代の協同のありかたと考えられます。人類史においてこの資本主義時代というのはどんな位置づけになるのでしょうか。

まず宇宙史から見ると、120億年の宇宙史のなかで銀河系が生まれ、太陽系が誕生し、地球や月そして生命が誕生するのは、いまから三十数億年前のことです。つぎに人類史で見ますと、およそ200万年の歴史のなかで、原始共産制社会という自然経済の時代が長くつづき、人間が生産にとりくむようになるのはせいぜい5千年前あたりからです。すると、ものを作る人とそれを指揮する人が生まれて、階級社会史が始まりますが、そのうちの3,700年間は奴隷制社会でした。つぎに封建制社会が1,000年間ほど続き、われわれの資本主義社会は長く見ても200～300年間にすぎません。その資本主義社会において協同組合は生まれ発展してきました。人類の歴史のなかには、むりやり働かせる従属労働でなく、お互いに助け合いながら働く協同労働にささえられた社会に作り替えることはできないだろ

うかという長年の夢があります。いま、この夢の実現にむかってきっかけが掴めそうな、そんな時代を迎えつつあるといえます。

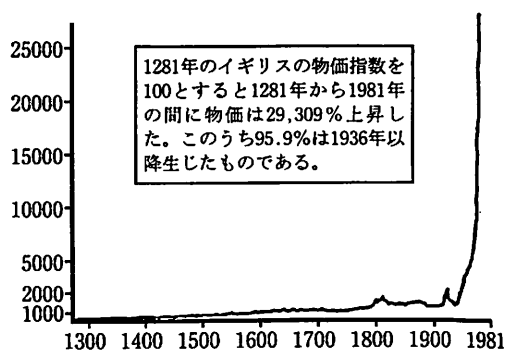
西暦でいうと、第1、第2の千年紀が終わって、いま私たちは第3の千年紀に入ったばかりです。この第3の千年紀で私たちは、協同労働が基本をなすような社会をつくる基盤が築きあげられるのではないかと思います。奴隷制社会が最も長く、封建制社会がそれに次ぐ長さであったように、社会発展はだんだんと変化が早まっています。いまや資本主義社会も成熟期を迎えています。次の時代を見越して、どう協同組合の運動を組み立てていくのか。歴史の流れを正しくつかみ、経済社会の変化を正しく理解して、その歴史の流れに即応した協同組合運動を発展させることが必要です。

マネーゲーム時代の 意味するもの

私たちのおかれている経済社会を理解するために、資本主義社会の始まりをつくったイギリスでの物価の歴史的変化を考えてみましょう。〈図-1〉のように、イギリスの物価は1281年を100とすると、1981年には29,309%も上昇しています。この上昇のうちの95.9%が、1936年以降に生じたものです。政府が財政活動を展

開して民間の経済を活性化するというケインズ経済学の結果が、この急激な物価上昇を生み出したといわれています。

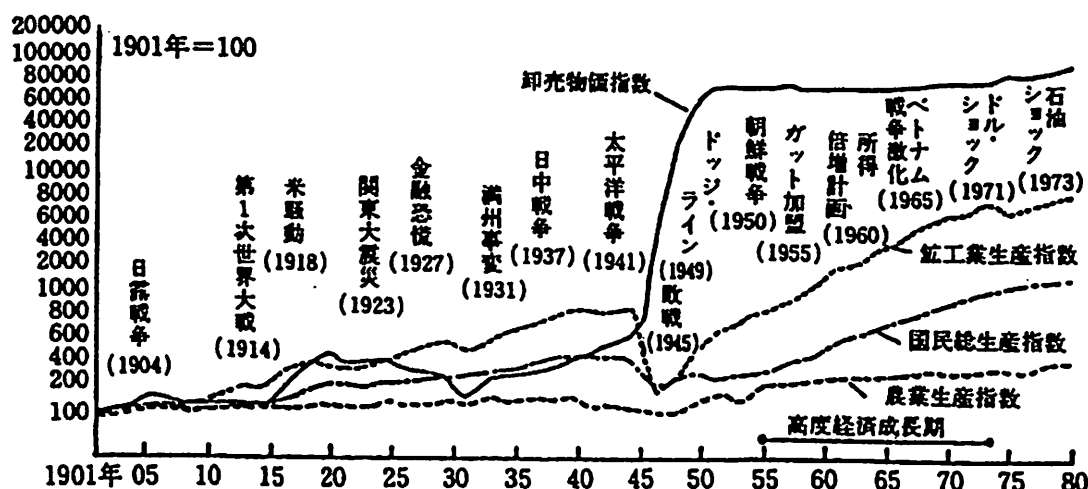
〈図-1〉 ケインズ以後の急激な物価上昇



日本についてみると〈図-2〉のようになっています。これは、普通のグラフでは表せないほどの急上昇です。こういうすさまじい時代に私たちは生きてきているのです。

しかも最近では、モノをつくることと遊離したマネーゲーム時代に入っています。1995年でみますと、世界では430兆ドルの資金が流通しています。このうち貿易取引にあたるのは約5兆ドルに過ぎません。資金を集めて投機的運用をして稼ぐヘッジファンドは1980年代に始まっていますが、有名なジョージ・ソロスは、92年にイングランド銀行を相手にしてポンドの浴びせ売りをし、これを負かして9億ドル(約1,000億円)稼ぐということをやったのけました。ヘッジファンドの運用資金は、当初の数億ドルから、いまでは1,200億ドルへと規模が拡大しています。97年のタイのバース暴落がアジアの

<図-2> 20世紀の日本経済のあゆみ



通貨危機のひきがねとなったことはご承知のとおりです。ソロスが98年9月のアメリカ下院の銀行委員会で「金融市場は建物を壊す鉄球のように社会をぶち壊す、資本主義システムは崩壊しかけている」と発言、「市場経済の行き過ぎにとっても悲観的だ。金はいを達成するための手段に過ぎないのに、それ自体が目的になってしまっている。社会にはマーケットで表現されないさまざまな価値がある」とも発言しています。最近では『グローバル資本主義の危機』という書物も彼は出しています。

私たち協同組合は、マーケットでは表現できない価値を追求してきました。しかしいまの資本主義の世の中で、こうした協同の価値は生き残ることができるのでしょうか。これが私たちにつきつけられている課題だといえます。

第3世代を迎えた 協同組合

世界の協同組合運動は、いま第3世代を迎えています。第1世代は、資本主義が成熟する前の、ロバート・オーエンに代表される時代の協同組合運動です。一定の地域に協同村をつくらうという運動でした。これはうまく進みませんでした。第2世代は、資本主義社会成立後で、労働者階級が生まれ、ロッヂデール協同組合の原則がモデルとなって、そこから学びながら生協を主流に発展してきた時代です。ところがこの生協がここ10年ばかり、世界的にみて危なくなってきた。生協主流の協同組合運動が揺らいできているといえます。これをどうするかということから、論議され始めたのが協同組合の第3世代論です。このことを明示したのが1980年のICAモスクワ大会における

レイドロウ報告でした。あの報告から20年がたったわけですが、彼の予測は基本的に正しかったと思います。とくにレイドロウ報告では「協同組合地域社会の建設」という大きな課題が示され、各地域における協同組合の協同がよびかけられました。ある意味では、ロバート・オーエンに戻ったともいえますが、しかし、ロバート・オーエンの時代にいわれた協同村は、資本主義社会とは離れた特定の場所に、協同に関心をもつ人たちだけの社会をつくろうということでした。レイドロウの場合は、資本主義社会のなかにあるコミュニティーのなかで、いろいろな協同組合が連携しあって地域社会を活性化させようという主張です。この提起は大変重要だったと思います。

この20年間は、協同組合をめぐる情勢にも激しい変化がありました。レイドロウ報告は、「1990年代は不確実性と不安の雲に覆われた10年としてしか予測できない」と非常に明確に言い当てています。とくに、社会主義諸国の崩壊と冷戦構造が崩れたことや新自由主義の広がりや組織を維持するためのリストラといった10年になりました。またNPOなど、協同組合以外の民間非営利組織の急増がみられたのも大きな特徴でした。私は、こうした変化のなかで、現段階の運動方針としては、協同組合セクターづくりというのはむしろ時代遅れで、民間非営利セク

ターづくりこそ必要ではないかと考えております。協同組合という枠内で運動を考えるのではなく、民間非営利組織総体を意識した運動の組み立て再編成が重要だと思います。

協同組合原則の改定でも、1966年段階では、大企業の国境を越えた連携に対して協同組合も個別の対応でなく協同組合間の協同によって対抗するということが新原則として加えられました。95年の原則改定では「地域への関与」が加えられました。これは現時点で非常に重要な原則です。協同組合運動を立て直す際も、コミュニティーを活性化するために協同組合は何ができるかという形での運動の組み立てが必要になっています。協同組合だけがどんなに努力しても、行政や資本の流れに巻き込まれてしまいがちです。社会的問題を解決するために、民間非営利セクターの結集を強めるという観点が非常に重要になっていると思います。これが、今日の協同組合運動の大切さを再確認することの核心だと考えています。しかし、日本の協同組合運動は、なぜか協同組合のナショナル・センターさえつけれないでいます。これでは、この激変の時代に、協同組合が社会的な力になりえないのではないのでしょうか。

各国における 民間非営利組織の現状

世界ではいま先進国でも途上国でも、民間非営利組織が急速に増加を続けております。昨年11月から12月にかけて開催されたWTO閣僚会議でも、世界のNGO/NPOが「公正な貿易」を求めて大きな発言力を示したこともあって、閣僚会議は結論を出せませんでした。NGO/NPOや途上国の社会的な力が、それだけ大きくなってきて、一定の影響をもってきたことを示しています。NPOは、協同組合とちがって、たとえ利益を出してもそれを分配しないのが特徴です。主要7か国（アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、ハンガリー、日本）についてみますと、1990年現在、NPOセクターの就業者数が全就業者数の5%、サービス産業内の就業者数では12%、事業高では全GDPの5%になっています。

アメリカでは、NPOだけを民間非営利組織とみていますが、NPOがGDPの6.3%、労働人口の6.8%を占めています。ヨーロッパでは、NPOと協同組合・共済組織を合わせて民間非営利組織としていますが、15か国で構成する欧州連合(EU)が、この民間非営利組織（社会的経済の組織）の振興をはかることをかけ、89年以来担当部局を設けて支援しています。その結果、就業者数で290万人（NPOは

31%、協同組合が61%、共済組合が8%）、事業高では1兆6千ユーロ（NPOが16%、協同組合が79%、共済組合が5%）までになっています。ヨーロッパでは、これまでの福祉国家という考え方が後退して民間非営利組織に頼らざるを得ない状況になっているともいえます。結果的に、行政と民間非営利組織の連携が強まっている訳です。アメリカでも、89年に出版されたドラッカーの『新しい現実』という著書のなかで、「70年代以降のアメリカ社会における最大の成長産業」として第3セクターがあげられています。

イギリスでは、協同組合協議会というナショナル・センターがつくられ、その結果97年には1850年代以来という新しい統一協同組合法案が作成され、いまその制定運動を展開中です。また98年11月には、労働党政府とボランティア組織の間で、合意書が締結され、民間非営利組織に対する政府の資金助成や独立性の確保、政策立案への参加が約束されました。また、多くの地域で協同組合に対するバックアップ組織がつくられているのもイギリスの大きな特徴です。

日本でも、特定非営利活動促進法が98年3月に成立し、いまでは非営利セクターにおける就業者数が400万人となり、20年間で2倍に増加しています。

地域活性化に果たす協同組合の役割を最も典型的に教えてくれるのは、スペイン

におけるモンドラゴン協同組合グループの活動です。バスク地方にあるモンドラゴンは、人口約8千人の貧しい地域でした。ここへ1956年にストーブを製造する町工場をひとつつくってから、四十数年の間に立派な産業村を築き上げてきました。ネットワークの中央に労働人民金庫という金融機関を抱え、この財政グループを中心に各協同組合が有機的な活動を展開しています。この労働人民金庫はスペインにおける270の銀行中の25位に位置する金融機関となっております。モンドラゴンの工業グループでは、冷蔵庫と洗濯機をつくって輸出もしていますが、これはいま国内生産の第1位になっています。家電メーカーのトップ企業になっているのです。流通グループ（生協）をみますと、スペインの食品マーケットで第1位のシェアを占めています。協同組合間提携によって貧しい地域社会を大きく発展させたひとつのよい事例です。スペインの失業率が21%という不況のなかで、モンドラゴン協同組合グループでは、逆に労働者数を増加させており、96年には合わせて2万8千人となっています。

なおスペインでは、1978年に制定された新憲法において、「公権力は、企業における多様な形態の参加を効果的に促進し、かつ適切な立法により、協同組合を助成するものとする。公権力は、また、生産手段の所有に対する労働者のアクセ

スを容易にする手段を設けるものとする」と明記されています。

民間非営利組織の

社会的役割

民間非営利組織の活動が世界的な規模で増加しているのはなぜでしょうか。サラモンはその原因として「4つの危機と2つの革命的变化」をあげています。4つの危機とは、①福祉国家の危機（高負担）、②開発をめぐる危機（南北格差）、③環境の危機（地球環境問題）、④社会主義の危機（計画経済の失敗）で、2つの革命的变化とは、①コミュニケーション革命（情報技術の発展と教育レベルの上昇）と、②経済成長の結果としての中産階級の形成です。

従来型の福祉国家モデルに変わって、福祉社会モデルを提示する論者に、ペストフがいます。ペストフは、社会を構成する領域として、コミュニティー、国家、市場、第3セクターをあげ、このうち第3セクターを他の3つの領域を関係づける中心に位置づけて、補完・媒介機能を重視し、そのリーダーシップによって社会諸領域の良好な混合システムが作りだせると主張しています。

日本では、公的セクターと私的セクターという社会システム認識が支配的であるため、日本語でいう「第3セクター」

は、公的セクターと私的セクターの混合形態あるいは共同出資による事業体としてとらえられています。同じ言葉でも違った意味に使われているのです。日本ではまだ民間非営利セクターをひとつの独立したセクターとしてとらえることが一般化していません。しかし、私たちは、国家と市場という2つのセクターで社会システムを考えるのではなく、民間非営利セクターを加えた3つのセクターによる社会システムを検討する必要があります。これからの社会づくりのためには、民間非営利組織が主導する公共性の実現が重要となる訳です。

人類の歴史を見ても、長い間、人間は血縁・地縁関係で結ばれたコミュニティーが支配的位置を占める社会で過ごしてきました。自然との折り合いをつけながら生活をしてきたのです。定着した生産活動が行われるようになって、国家などフォーマルな権力機構ができ、工業化社会では、市場が拡大して民間の営利セクターが支配的位置を占めるようになりました。さらに、第3次産業と情報化が進展するポスト工業化社会においては、第3セクターと市民社会が発展する可能性が生じるということになります。

自由・平等・友愛は、ご存じのとおりフランス革命以来の社会統合理念ですが、自由理念の偏重（資本主義）は弱肉強食や貧富の格差拡大などの不平等社会を生

み、平等理念の偏重（社会主義）は硬直社会を生むことは歴史の証明するところです。自由と平等を両立させるためには友愛が必要とされます。自由・平等・友愛の3本足によってこそ社会は安定します。世界史的に見て、19世紀は自由主義社会を生み、20世紀は社会主義社会を生み出しました。21世紀においては自由・平等・友愛にもとづく協同社会づくりが求められます。

市民社会の形成と 第3セクター

日本では市民社会が未成熟だといわれています。市民社会を形成する担い手としての民間非営利組織を育成する必要があります。そのためのいくつかの課題について考えてみましょう。

人間の生活は大別すると、経済的生活、社会的生活、政治的生活、文化的生活に分けることができます。これら4つの分野はお互いに密接な関連をもっているのですが、協同組合にとっては、とりわけ経済的生活と社会的生活の関連が重要になります。経済的生活というのは、暮らしに必要な財とサービスの生産、分配、交換、消費の過程から成り立っています。これに対して、社会的生活は、人を生み育て守るといった人の生産と再生産の過程から成り立っています。個体の存続と

種の保存があらゆる生物の生命活動における核心といえますので、人間にとっても社会的生活は最も基本的な課題であり、経済・政治・文化はこの人間としての基本目標実現のための手段とも位置づけられます。しかもこの人間を生み育て守ることの重要な担い手が家族と地域社会、つまりコミュニティであるといえます。日本で市民社会を形成するためには、まずこのコミュニティの再認識が重要であると思います。コミュニティに根ざして、コミュニティの抱える共通の問題を解決する民間非営利組織の活動領域は、そういう意味では、公共の領域といえます。日本では、公共がお役所の領域とだけ考えられていることが多いのですが、じつは民間の公共領域があり、行政がこれを支えこれと連携してどんなとりくみを行うかが重要なのです。この4月から始まる公的介護保険の問題などもその典型的なとりくみになるでしょう。

多くの研究者が、第3セクターのもつ市民社会形成機能を強調しています。サラモンは、非営利組織の急増現象を「結

社革命」と呼び、国家の枠組みの外側で公共の目的を追求するこうした組織が世界に広がれば、国家と市民の関係が永続的に変化するという可能性を指摘しています。結社革命は、市民社会における住民の連帯の力を基礎にして、経済・社会・政治・文化といった社会の総体で市民が主権者になっていく民主革命である、ともいえます。

このように、民間非営利組織は、市民社会形成の担い手としての重要な位置と役割をもっています。

正しい意味での第3セクター、民間非営利セクターをしっかりと位置づけて運動を組み立てること。社会的生活の基礎となるコミュニティに根ざして協同を基礎とした社会システムをつくりあげること。国家は民間非営利組織の発展に必要な法制度を整備すること。そのために、協同組合のナショナル・センターをつくること。これらの課題を2000年を迎えたいま、とくに私は強調しておきたいと思っています。